

自治体の子供読書推進計画にみる乳幼児期から児童期の読書への誘い:都道府県の推進計画の分析

秋田喜代美

(東京大学大学院)

1 問題と目的

文部科学省の「第4次子供の読書活動の推進に関する基本的な計画」は、2018年に2018年から2022年の5年間の計画として策定された。その計画においては、第3次計画をさらに発展させ、①発達段階に応じた取組により、読書習慣を形成することと、②友人同士で行う活動等を通じ、読書への関心を高めることを主な方策として特徴づけ、中学生までの読書習慣の形成の重要性を指摘している。それぞれの時期に応じた読書習慣の形成に向けて、発達段階ごとの効果的な取組を推進していくことが求められている。そして本計画では、国の役割と共に、都道府県ならびに市区町村のそれぞれが一層の推進を行うこと、すなわち子供たちのための読書環境整備をしていくための体制づくりを行うことの重要性が述べられている。

「平成29年度子供の読書活動推進計画に関する調査研究」(文部科学省)では、都道府県の策定率は100%であるが、市>町>村であること、また調査結果からは計画がある方がどの取り組みでも実施している割合が高く、広く様々な取り組みをしていること、さらに計画の実態の把握・評価・改善を実施している地方公共団体の方が、読書推進の取り組みを計画するだけではなく、実際に実施している割合が高いことも示されている。このことは、計画と共に具体的な指標などを用いて計画実施の達成を評価することで、さらに改善へのサイクルを進めていくことができると考えられる。平成30年度末の都道府県及び市町村における子供読書活動推進計画の策定状況は、策定済み市町村が80.3%である(文部科学省,2019)。

読書習慣の形成のためには、乳幼児期から本に親しむことが重要である。荒牧(2019)は、3歳児から小学校4年生までの7年間にわたっての長期縦断調査を実施し、402名の保護者の回答結果から、幼児期の読み聞かせの頻度が高いほど、児童期のひとり読みの頻度が高まり、児童期における小学4年生以降のひとり読みの頻度の高さは、言葉のスキルや論理性の獲得に影響を与えていること、幼児期の読み聞かせで、内容について質問したり、子供の質問に答えたりするという双方向のやり取りに時間をかけているほど、児童期にも本について保護者と話し合ったり、感想を述べ合ったりするという読書体験を共有する時間が長くなること、児童期の読書体験の共有時間の長さは、論理性の獲得に影響を与えていることを示している。

この結果からも、乳幼児期の読み聞かせ経験はその後の読書習慣の形成にとって重要であることが示唆される。だが一方で、家庭での絵本との出会いは 2000 年のブックスタートの開始以降、出会いの始まりの時期は 0, 1 歳が多いが、毎日家庭で絵本を読んでもらう経験は 3 歳くらいをピークに次第に減少していることも明らかになっている(ベネッセ、2019)。

幼児期においては、この意味では家庭と合わせて園での絵本経験が重要であると考えられる。しかしながら、高橋(2019)が全国の33561園に対して実施した結果からは、園は小学校に比べて所有している絵本等の蔵書冊数が少なく、また園の施設形態によっても冊数に大きな違いがみられ、購入する費用は少ないこと、しかし蔵書数が少ない園ほど、近隣の図書館を利用する頻度は高いという結果が得られている。小中学校のように法令で学校図書館のように設置が義務付けられたり学校図書館図書標準等の基準がない中で、乳幼児期の方策を自治体がどのように計画し評価しているのかを調べることは、乳幼児期から学童期への読書習慣の形成を論じる上で環境の整備の観点からも重要であると考えられる。

そこで本研究の目的は、自治体(特に今回は策定率100%ということから都道府県に焦点を当てる)において、乳幼児期の読書活動推進計画がどのような内容で構成されているのかということ、自治体間での差異や共通性を明らかにすることである。読書は、社会文化的な活動であり(秋田、1998)、言語文化活動である。したがって、国の読書推進計画の方向をふまえながらも、各自治体の読書活動の推進計画においては、各地域での実践や社会歴史的な文脈に基づき計画が策定されたり、地域固有の特徴を各自治体が持って取り組んでいるのではないかと予想される。しかし、乳幼児期の読書に関しては、家庭や園での絵本の読み聞かせなどの実際の行動の分析やその効果は学術的に検討されているが、こうした自治体の政策内容の分析はなされていない。そこで、今回は探索的に、都道府県レベルでの乳幼児期に焦点をあてた分析を行うこととする。

2 研究の方法

2.1. 対象

都道府県は100%の策定率であることから、まず今回は 47 都道府県の子供の読書活動に関する基本的な計画を対象とした。データの収集は、URL で都道府県ホームページに掲載の最新の読書推進計画を対象とした。子供読書活動の推進計画の策定時期は、各自治体によって、いつから作られ、何年間計画で策定されているかによって、異なっている。そのため平成 27 年策定の計画から、令和 2 年 3 月策定の計画までが含まれており、文部科学省の第 4 次計

画発表前の計画も7県含まれている。また国は第4次計画であるが、第2次、3次、4次と計画の名称は、それぞれ異なっている。また子供に特化した計画ではなく、生涯読書計画等全体を統合して策定している県も2県あったため、当該県においては、子供の計画部分を分析の対象とした。

2.2 分析の観点

国の計画においては、家庭、地域、園を対象とし、特に乳幼児期に特化した点としては、①家庭に関しては、乳幼児の読み聞かせ体験と、ブックスタート、家読が挙げられている。また②地域に関しては、乳幼児向けの図書の整備等が、③幼稚園、保育所等における取組については、「幼稚園教育要領や保育所保育指針等の理解を促進することや幼稚園、保育所等における図書の整備への支援等を通じて、幼稚園、保育所等において、乳幼児が絵本や物語に親しむ活動の充実を促す。幼稚園、保育所等においても、乳幼児が絵本や物語に親しむ機会を確保する観点から、安心して図書に触れることができるようなスペースの確保に努めるとともに、保護者、ボランティア等と連携・協力するなどして、図書の整備を図るよう促していく。また、幼稚園、保育所等は図書館の協力を得て、発達の段階に応じた図書を選定することが望ましい。また、異年齢交流において、小中学生が幼稚園、保育所等の乳幼児に読み聞かせを行うなど、子供が絵本や物語に触れる機会が多様になるよう工夫することも重要である。」と述べられている。

そこで上記に挙げられたような国が記述した取り組み以外にどのような取り組みが取り上げられているのかという点に注目して、各自治体の計画文章から情報を抽出し整理分析を行った。子供全般ではなく乳幼児期に特化した内容に焦点を当て、またここでは家庭と地域は連動し重複する部分も多いため合わせて整理を行った。

3 結果と考察

3.1 家庭並びに地域における方策

全都道府県で記されているのが、乳児検診時に本を手渡すブックスタートあるいはそれに類似の事業である。そしてさらにそれから、ブックスタートプラスや、セカンドブック事業、サードブック事業など、乳児期から6歳までの間の継続性を考えた企画を実施している自治体も見られた。またマタニティーブックスタートやプレママ・プレパパ講座など、子供を出産してからではなく、その前時期からの保護者予備軍家庭への啓発推進を行っている県も3県見られた。

ブックスタート以外の家庭読書の活動として、「家読(うちどく)」が取り組みに挙げられてき

ている県もかなりの数あった。ただし、家読を乳幼児期からの活動として位置付けている県と、幼児期までは読みきかせて、小学校から家読とする県もあり、このあたりの子どもの年代と家読との関係は自治体間で違っていた。

また図書館や公民館、子育て支援センター等で、親子で参加できる読みかせ会や読み聞かせ講座等の場の開設と、発達にあった絵本のおすすめリストを小冊子や家庭教育手帳などの名称で手渡す自治体も見られた。絵本リストにおいてもその県が大事にしたい思いを表現した「情感を育むおすすめ絵本リスト「マザーズタッチ文庫」(秋田県)、「ほんと友達(乳幼児編)」(静岡県)など、独自の名称の絵本リストを配布する自治体もある。またこれから読むための絵本の紹介リストではなく、読んだ絵本の書名等を記録できるように「読書通帳」(千葉県)などのような冊子を手渡す取り組みを行う自治体もあった。

また家庭においては、読み聞かせの意義等を知らせる講座、読み聞かせの方法を伝える講座など保護者に対する啓発や研修事業が実施されている。さらにより具体的に、家族が団らんする場所にミニ本棚を置く(富山県)、ファミリー読書の日を設置する(三重県)など、家庭での読み聞かせ等の推進のために時間や空間の工夫がなされていた。また母親だけではなく、父親を意識して「読みメン月間」の設定、読み聞かせの記録をつける「読みメン手帳」(島根県)などが実施されている。

またそして県や図書館側から読みかせや読書の意義を伝えるだけではなく、「キラキラしまね笑顔で読み聞かせフォトコンテスト」など、実際の家庭の読み聞かせ写真を活用した広報などの普及啓発なども実施されている。地域の広報誌やケーブルテレビ(岐阜県)、あるいはPTAなどのおたよりでの読書特集号設定(山形県)など、読書に特化するのではなく地域にすでにあるさまざまな媒体を活用しながら普及啓発をしていく提案もなされている。また読書に関してのスマートフォンアプリ「ふじさんっこ、そだてーる」など、子育て支援のアプリを開発しその中で絵本の啓発を行っていく(静岡県)など、デジタル時代の新たな普及啓発への試みを見られた。また、こども食堂の場などに本を置くことで経済的に厳しい子供たちに本との出会いをという試み(徳島県)もみられた。

全体として、家庭や地域の推進に関して、乳児期から6歳までの発達プロセスに応じてどのような方策をおこなうかというような細分化した検討はなく、乳幼児期には、ブックスタートと読み聞かせが中心になっており、その間の経験をどのように積み重ねていくのか、読書経験の幅を広げたりするのかといった視点はない。しかし0歳、1-2歳、3-5歳でも、絵本との出会いは親子で行う家庭の読み聞かせと、いろいろな年齢の子供たちが参加する地域、クラスの生活の中

で仲間と絵本をみる園では、絵本の持つ働きや役割も違ってくるだろう。しかしながら計画策定者の中にこのような乳幼児期の専門家が含まれていることが少ないといったこともこうした計画に影響を与えているのかもしれない。

3.2 幼稚園・保育所・こども園等

子供たちへの読み聞かせにおいて、絵本や物語だけではなく、紙芝居や自然体験をもとにした図鑑(茨城県)、地元民話の伝承(宮城県)、人形劇、パネルシアター仕掛け絵本と故郷の民話(福井県)など、何を読むかというところにも、地域による違いがみられた。

また在籍園児だけではなく、園の子育て支援活動等に来ている未就園児への読み聞かせもこの園での活動の中に含まれている県もあった。また外国籍や障害等を持つ子供に対する支援(愛知県)等も少ないながら取り組まれていた。

そして園での読み手の知識やスキル向上として、新規採用研修に絵本や読書の研修会を入れる(秋田県)、地域のボランティアや園の幼児教育アドバイザー、読書アドバイザー、家庭教育アドバイザーによる読み聞かせや園への助言などが挙げられている。また小中高校生との異学年での読み聞かせやボランティア、文庫の人の読み聞かせなど、園における読み聞かせに関しても多様な取り組みが県によってつながりのありようが異なった形で出されていた。

また園として、園内研修の中に読書の研修を入れる、指導計画の中に読み聞かせプランを入れて選書を行うことや、毎朝の読み聞かせや20分読書体験など、帯時間での読み聞かせ活動の設定を提案している県もあり、読み聞かせの時間をどのように確保していくのかにもいろいろな提案がなされていた。このような形で県や市区町村が方向性を示した中で各園は、それらをふまえながら自園独自の工夫や設定を行っていると推察される。

また園内で絵本を自ら安心して採れるスペースとしてのコーナーの設置や、園内の図書室の設置、目線の高さに絵本を置くなどの提案もなされていた。またその一方で読書へとつなぐという意味では、小中高校生が園に読み聞かせに来るのではなく、園児が小学校の図書館に見学に定期的に行くことを推奨している県もあった。そして図書も図書館からの団体貸し出しで年4-6回程度園に貸し出す県も県数は多くはないが見られた。多くの県では小中学校等へは団体貸し出しがなされているが、幼稚園や保育所を対象としている県は少ない。こうした試みは今後特に限られた蔵書数の園では広げていく必要があるだろう。

そして、園の本を今度は家庭に園から貸し出しをする取り組みもあった。また園において、在園児や未就園児の保護者への普及啓発としての講座の開講や特に新入園の時期に講座を

開講するなどをしている県もある。園においては、子供が本に親しむ場や時間、活動の設定と共に、一方で保護者に対して講座や機会等を用意することによって、家庭と園との連携や連続性の保障が図られている。

だが一方で、園には、蔵書の購入や廃棄等冊数等も規定はなく、図書の基準を設けている自治体は1県も見られなかった。絵本を読む経験を豊富にするためには、絵本や物語といったも様々な内容の図書や新刊本の知識等も紹介する大人側に必要である。おすすめのリスト等はあるが、保育者や教師自身が新たな知識を得る場としての研修を設定している県は少なく、その研修も新採研修が多く、キャリアを積んだ保育者や関係者が園児のための読書推進を行うような機会は必ずしも十分に計画には入れられていないのもまた実情である。

また「学校等」という項目の中に園も文部科学省等の表記では含んでいるが、実際の計画の中には乳幼児期は家庭であり、園の取り組みには全く言及されていない県も2県見られた。園は市区町村が所管であることも関係しているかもしれないが、発達に応じた取り組みを今後考えて行く上では、この時期の記述が計画に入っていないことはその県の課題といえるだろう。

3.3 計画全体

1) 発達全体の構造

計画には、「第4(3,2)次計画」という名称のみの計画と、「福島の未来を開く読書の力」(福島県)、「神奈川読書のススメ」(神奈川県)、「本と友達プラン」(静岡県)、「読みたい! 知りたい!」を育み、「読書って楽しい、わかってうれしい」をサポート」(福井県)、「未来へつなぐ、いつも本のある暮らし」(愛知県)、「おかやまどんどん読書プラン」(岡山県)、「1日20分読書運動、心に残る1冊との出会い」(鹿児島県)、「五感に響かせる EET プラン」(沖縄県)など副題やキャッチがついている計画もあった。その副題には、計画を貫くあるメッセージが込められていることが多いと考えられる。

発達段階に応じた方策においても、発達を一つの筋でとらえ、それに応じた方策を貫く計画と、列挙的な計画が見られた。たとえば沖縄県の場合にはEETプラン(Ear:本本に出合い、本を聴くことを意識した取り組み, Eye:本に親しみ、本を活かし、多くの本を読むことを意識した取り組み, Talk:本と生き本を伝えることを意識した取り組み)の3つの視点で発達段階を捉える中での読書推進を考えている。以下はその発達段階を示した図でありこのそれぞれに応じた形で読書推進の方策が意識されていた。

※読書能力の発達段階

	準備期 (楽しむ段階) 概ね0歳から6歳	充実期 (親しむ段階) 概ね6歳から12歳	発展期 (活かす段階) 概ね12歳から18歳
Ear	<ul style="list-style-type: none"> 人は胎児の時から言葉を認識し始め、一番身近な親を介して言葉を獲得していくと言われる。 耳から入る音、読み聞かせで出会う読書は、子どもが親の温もりで安らぎを感じ、果てしない想像の世界へと誘われ、心が豊かになる。 	<ul style="list-style-type: none"> 名作や伝記など多くの本を語り聞く中で情操や語彙を豊かにしていく。 読み聞かせやブックトークなどにより、自分で選択する本の幅を広げることができるようになる。 高学年になると、発達がとどまったり読書の幅が広がらなくなったりする児童も出てくる。 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な図書の紹介をブックトークや読書体験の発表等を通して聴くことにより、読書への関心を深め、自分で選択する本の幅を広げることができる。
Eye	<ul style="list-style-type: none"> 絵本を見て実物を見ることを繰り返すことで大きな感動が生まれ、絵本や物語の世界を楽しむようになる。 4歳頃から文字に興味を示し、自分の力で絵本を読もうとするようになる。 	<ul style="list-style-type: none"> 図書館等で様々な図書を目にし、実際に自分で触れ、心の中に刻む時期である。 読書習慣を身に付け、本に親しむことによって、知識を蓄え、心を豊かにしていく。 中学年になると、最後まで本を読み通すことができる児童とそうでない児童の違いが現れ始める。 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な読書技術を用いた多様な読書活動を通して理性と感性が磨かれ、多角的な視野で世界を認識する力が育まれていく。 中学生になると多読の傾向は減少し、共感したり感動したりできる本を選んで読むようになる。 高校生になると知的興味に応じ幅広く多様な読書ができるようになる。
Talk	<ul style="list-style-type: none"> 読み聞かせで聞いた言葉を真似したり、ごっこ遊びにつなげたりすることで、自分の感動を自分の言葉で表現することの楽しみを感じるようになる。 	<ul style="list-style-type: none"> 課題解決のための読書活動を通して読解力や発表力が育まれる。 高学年になると内容を評価したり鑑賞したりすることができるようになり、グループでの読書交流ができるようになる。 	<ul style="list-style-type: none"> 読書を楽しみながら本を傍らに人生を歩むとともに、自分の人生について考えるようになる。 読書を通じたコミュニケーションにより他者理解の力が鍛えられる。

図1 沖縄県EETプランによる読書の発達段階

また次頁図2は、福島県の読書活動の主な取り組みを取り上げたものである。ここでは各時期に、各担当部所がどのような役割を果たすのかが見えるような形での計画となっている。すべての自治体がこのようにまとめているわけではない。自治体の中では少数だがそれぞれ独自に発達段階に応じた取り組みをまとめることによって、そのつながりを示そうとしている県もあった。

子どもの発達段階に応じた読書活動の主な取組

発達段階の特性 読書推進の役割		乳幼児期	小学校期	中学校期	高校期
		楽しむ読書	調べる読書	考える読書	
保育所 幼稚園 認定こども園等	遊びや読み聞かせなどを通して本に親しむ機会を提供し、子どもの本に親しむ習慣を形成する。	読み聞かせ 図書館訪問の推進 保護者への啓発・支援			
小学校 中学校 義務教育学校 高等学校 特別支援学校	一斉読書や読み聞かせなどの取組と多様な読書体験などを通して、読書習慣を形成する。 公立図書館、ボランティア等との連携を図り、読書に親しむ機会を提供する。		読み聞かせ一斉読書 互人関士の関わりを通じた読書への動機付け ブックトークなど 子ども読書など	読書コンシェルジュなど	
学校図書館	必要な資料を収集・整理し、児童生徒及び教員の利用に供する。 児童生徒の自主的・自発的な読書活動を促す。		読書推進等の整備 読書相談・レファレンス 児童・生徒への啓発 読書サポート 公立図書館等との連携		
家庭	子どもへの読み聞かせや本に親しむ環境を整え、読書習慣を形成する。	読み聞かせ 家族 図書館等の利用 読書推進事業への参加 ブックスタート どくしょスタート*			
公立図書館	地域における読書推進の中核的役割を担う。 図書、資料等を収集・整理し一般公衆の利用に供する。	おはなし会など 児童室の充実 ブックスタート どくしょスタート	保護者への啓発 読書相談・レファレンス		
公民館 児童館*	子どもの読書に親しむ身近な施設として図書コーナーなどの充実を図る。	図書コーナーの充実 おはなし会など ブックスタート	保護者への啓発		
ボランティア	学校、図書館等と連携して読み聞かせや環境整備等を行い、子どもが読書に親しむ活動を行う。	読み聞かせ ブックスタート	公立図書館等の環境整備 学校図書館の環境整備		

図2 福島県の読書推進計画における発達段階に応じた読書活動の取り組み

2) 乳幼児期に関わる推進の指標の設定

前述したように、推進計画を立てたとしても、それが具体的にどのように達成できているのかを何らかの数値等で示すことは、こうした計画の実現のためには PDCA サイクルとして重要であるといえるだろう。小中学校では不読者数やさまざまな指標が示されているのに対し、乳幼児期においては、ほとんど指標には入れられていない県が多かった。

その中でも最も多い数値指標は、県内の各市区町村でのブックスタートの実施比率であった。またほかには、保護者の研修会での肯定的回答比率、子供向け資料の作成率、保護者が読書の意義を学ぶ機会を設定した園数、家庭での読み聞かせの実施率、保護者に対して読書啓発を行った園の数、県立図書館から幼稚園・保育所等への児童書の団体貸し出し冊数、読書普及指導員の派遣数なども、乳幼児期を含む指標として設定され挙げられていた。

こうした他自治体での指標設定を参考にしながら、乳幼児期においても独自の指標を立てていくことが、取り組みの効果をみえるかする一助になると考えられる。また、鳥取県では、小中学校だけではなく、園を介して保護者を対象にして、どれだけ家庭で読み聞かせを実際に行っているか、園での実施状況などを調査し、その達成率をみるということを行っていた。

4. 総合考察

以上、47都道府県の子供の読書推進計画をみることで、第一に国の案をより具体化した計画においては、さまざまな地域の特色がみられることが明らかになった。今回は都道府県レベルでの分析であるが、県の中でも市区町村レベルではさらにそれがどのように詳述かされているのかも今後検討をしていくことで、こうした政策策定のあり方を考えることができるだろう。

しかしまた、その一方で第二に、乳幼児期の計画においては、小学校以上と比べて子供への取り組みとあわせて保護者に対する啓発的活動が計画において多いという特徴があること、また第三に小中学校等では具体的な指標に基づき達成を調べていく「計画—評価—改善」のサイクルにつながるものが多いのに対して、乳幼児期では計画文書には盛り込まれるが、評価はされない計画事業が多いことも見えてきた。また第四に発達段階に応じた取り組みが自治体独自の一貫した視座を持つ自治体と、そうでない自治体があることも見えてきた。読書習慣の形成のための発達の連続性とはどのようなことであるのかを、さらに今後検討をしていくことや各自自治体の推進計画の実践事例の共有が、さらに有効に計画を推進し進めていくのに有効になるのではないかと考えられる。

<引用文献。

荒牧美佐子 2019「読み聞かせの実態と言葉の発達 —幼児期から小学生の家庭教育調査—」https://berd.benesse.jp/up_images/magazine/KORE_2019_spring_data.pdf

高橋翠「全国保育幼児教育施設の絵本・本環境の実態調査の結果と今後の計画について」
<https://www.poplar.co.jp/img/cms/parts/7961/3288d9991856559b4bab0f04fc823c14.pdf>

秋田喜代美 1999『読書の発達心理学』国土社

付記

本研究は、科研基盤 B「言語文化の観点に基づく汎用的言語能力の育成：保幼小中高を貫く実践理論の構築」(代表藤森裕治)の分担者研究として、Cedep(東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター)*ポプラ社共同研究プロジェクトでの全国自治体研究に着想を得て実施したものです。ご関係の皆さまに謝意を表します。